



平成29年12月26日

各 位

会 社 名 中央ビルト工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 西本 安秀
(コード：1971、東証第二部)
問合せ先 取締役管理本部長 石井 裕
(TEL. 03-3661-9631)

**(訂正)「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正について**

当社は、平成27年2月12日に開示いたしました「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年12月26日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月12日
東

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,087	23.5	432	16.3	410	15.8	210	15.4
26年3月期第3四半期	4,928	△13.5	371	19.5	354	25.8	182	22.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第3四半期	10.29		—					
26年3月期第3四半期	8.91		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,082	2,939	29.2
26年3月期	8,316	2,780	33.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,939百万円 26年3月期 2,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	15.2	560	11.6	540	13.6	300	20.7	14.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	20,687,400株	26年3月期	20,687,400株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	230,576株	26年3月期	194,562株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	20,460,885株	26年3月期3Q	20,477,839株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了している。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる内需の落ち込みはあったものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加等、景気は緩やかな回復基調で推移した。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、復興工事の本格化や社会インフラの改修整備工事の増加等により建設投資は引き続き高水準を維持した。しかし、一方では人手不足や建設資材の高騰による先行き不安も残っている。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に 대응べく、保有機材の補充や生産体制の強化に努めた結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高60億8千7百万円（前年同四半期比23.5%増）と増収となった。

利益面においては、増収効果により営業利益4億3千2百万円（前年同四半期比16.3%増）、経常利益4億1千万円（前年同四半期比15.8%増）、四半期純利益2億1千万円（前年同四半期比15.4%増）となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による軽仮設機材の品薄感から、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲は堅調だった。主力製品のアルミスカイガードや幅木等の安全機材を中心に製品販売は前年を大きく上回り、売上高は22億6千6百万円（前年同四半期比35.5%増）と増収となった。セグメント利益は1億5千7百万円（前年同四半期比44.0%増）の増益となった。

② 仮設機材賃貸

大都市圏を中心とした維持修繕工事、再開発工事等の増加により軽仮設機材の稼働率は高水準を維持した。一方、人手不足や建設資材の高騰により工事着工遅れ等が発生し、売上高は21億3千5百万円（前年同四半期比0.0%増）横ばいとなった。セグメント利益は3億5千2百万円（前年同四半期比10.3%増）で増益となった。

③ 開発営業

高速道路用吊り足場及びくさび緊結式足場のOEM製造や集合住宅鉄骨加工の増加により、売上高は16億8千5百万円（前年同四半期比50.3%増）と増収となった。これに対し利益面では、新規案件のイニシャルコスト等がかさみ、セグメント損失は7千2百万円（前年同四半期はセグメント損失5千2百万円）となった。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は100億8千2百万円となり、前事業年度末に比べ17億6千5百万円増加した。これは主に資産については、たな卸資産が6億8千5百万円、現金預金が3億7千4百万円、受取手形が2億9千1百万円増加したことなどによるものである。負債合計は71億4千2百万円となり、前事業年度末に比べ16億6百万円増加した。長期借入金が6億6千1百万円、支払手形が8億6百万円、買掛金が2億6千万円増加したことによるものである。

純資産合計は前事業年度末の27億8千万円から1億5千9百万円増加し、29億3千9百万円となり、自己資本比率は29.2%となった。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月19日に公表した平成27年3月期通期の業績予想について、当第3四半期決算を受けて検討した結果、下記のとおり修正する。

(平成27年3月期通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	7,700	510	460	250	12円21銭
今回修正予想 (B)	8,000	560	540	300	14円65銭
増減額 (B - A)	300	50	80	50	—
増減率 (%)	3.9	9.8	17.4	20.0	—
(御参考) 前期実績 (平成26年3月期)	6,946	547	520	293	14円36銭

修正の理由は次のとおりである。

主力事業である仮設機材販売は、旺盛な建設需要に支えられ、軽仮設機材の品薄感から安全機材への購買意欲が高まったため、売上高は期初の想定を上回った。また利益面においても、増収効果に加え利益率の改善や営業外費用の減少により、売上高は3億円増収の80億円、営業利益は5千万円増益の5億6千万円、経常利益は8千万円増益の5億4千万円、当期純利益は5千万円増益の3億円となる見込みである。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項なし。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項なし。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745	1,120
受取手形	552	843
売掛金	1,339	1,506
製品	380	561
仕掛品	185	349
原材料及び貯蔵品	423	764
繰延税金資産	24	9
未収入金	162	194
その他	12	24
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	3,822	5,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,886	1,901
減価償却累計額	△1,614	△1,625
建物(純額)	272	275
構築物	610	611
減価償却累計額	△573	△578
構築物(純額)	36	33
機械及び装置	1,897	1,925
減価償却累計額	△1,814	△1,778
機械及び装置(純額)	82	147
貸与資産	8,986	9,226
減価償却累計額	△8,397	△8,494
貸与資産(純額)	588	731
車両運搬具	79	71
減価償却累計額	△79	△71
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	244	256
減価償却累計額	△236	△239
工具、器具及び備品(純額)	7	16
土地	3,177	3,177
建設仮勘定	—	11
リース資産	241	241
減価償却累計額	△102	△128
リース資産(純額)	139	113
有形固定資産合計	4,305	4,507
無形固定資産	6	8
投資その他の資産		
投資有価証券	49	53
繰延税金資産	29	33
その他	113	119
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	181	195
固定資産合計	4,493	4,712
資産合計	8,316	10,082

負債の部			
流動負債			
支払手形	941		1,747
買掛金	659		919
短期借入金	1,800		1,530
1年内返済予定の長期借入金	340		498
未払法人税等	137		86
賞与引当金	29		—
役員賞与引当金	22		17
その他	294		348
流動負債合計	4,224		5,147
固定負債			
長期借入金	1,027		1,688
退職給付引当金	98		112
役員退職慰労引当金	67		—
長期未払金	—		98
その他	118		94
固定負債合計	1,312		1,994
負債合計	5,536		7,142
純資産の部			
株主資本			
資本金	275		275
資本剰余金	526		526
利益剰余金	1,981		2,140
自己株式	△21		△22
株主資本合計	2,761		2,919
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	18		20
評価・換算差額等合計	18		20
純資産合計	2,780		2,939
負債純資産合計	8,316		10,082

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,928	6,087
売上原価	3,815	4,832
売上総利益	1,113	1,255
販売費及び一般管理費	741	822
営業利益	371	432
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取地代家賃	3	3
雑収入	6	1
営業外収益合計	12	6
営業外費用		
支払利息	24	22
雑支出	4	5
営業外費用合計	29	27
経常利益	354	410
特別損失		
固定資産除売却損	—	1
臨時損失	17	—
特別損失合計	17	1
税引前四半期純利益	337	409
法人税、住民税及び事業税	138	188
法人税等調整額	16	9
法人税等合計	155	198
四半期純利益	182	210

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項なし。